

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊川 泰宏

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎 恭弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡崎 恭弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	46,773,629	45,059,066	63,883,883	61,896,972	61,289,586
経常利益 (千円)	4,707,171	4,901,272	5,466,982	6,255,672	6,516,853
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,652,039	3,061,201	2,877,889	3,467,430	4,155,119
包括利益 (千円)	2,656,183	3,031,523	2,976,577	3,750,154	3,872,817
純資産額 (千円)	33,149,427	36,085,326	37,126,077	37,978,731	38,657,065
総資産額 (千円)	44,196,087	50,658,769	53,152,783	55,683,052	55,274,621
1株当たり純資産額 (円)	1,158.20	1,219.80	1,261.20	1,323.17	1,349.64
1株当たり当期純利益 (円)	92.73	107.04	100.63	121.24	145.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.9	68.9	67.9	68.0	69.8
自己資本利益率 (%)	8.2	9.0	8.1	9.4	10.9
株価収益率 (倍)	9.8	10.8	14.4	14.7	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,453,220	3,258,755	3,651,998	1,915,334	5,066,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,042,359	919,878	488,792	3,034,822	171,120
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,110,136	1,279,062	1,816,089	1,882,649	2,479,178
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	26,133,145	29,051,650	30,447,539	27,486,647	29,876,227
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	1,039 [87]	1,686 [116]	1,656 [128]	1,579 [112]	1,495 [123]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第45期における純資産額、総資産額および従業員数の大幅な増加は、第3四半期連結会計期間において、従来、当社の持分法適用の関連会社であった日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得したことにより、同社および同社の100%子会社である株式会社i-NOSを連結の範囲に含めたことによるものであります。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	46,321,015	44,613,583	48,191,536	50,736,208	49,695,198
経常利益 (千円)	3,614,261	3,733,584	3,894,351	4,640,448	4,727,686
当期純利益 (千円)	2,211,609	2,490,748	2,492,667	2,927,060	3,232,844
資本金 (千円)	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257	9,031,257
発行済株式総数 (株)	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952	28,633,952
純資産額 (千円)	31,000,428	32,161,919	33,130,696	34,396,352	35,590,749
総資産額 (千円)	41,736,749	43,065,139	44,656,078	47,893,705	47,894,248
1株当たり純資産額 (円)	1,083.94	1,124.57	1,158.45	1,202.72	1,244.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (20.00)	50.00 (20.00)	55.00 (25.00)	65.00 (30.00)	75.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	77.33	87.09	87.16	102.35	113.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	74.7	74.2	71.8	74.3
自己資本利益率 (%)	7.3	7.9	7.6	8.7	9.2
株価収益率 (倍)	11.8	13.3	16.7	17.4	16.7
配当性向 (%)	58.2	51.7	63.1	63.5	66.3
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (名)	466 [61]	465 [56]	455 [56]	439 [50]	406 [41]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和43年7月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
- 昭和45年3月 社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
- 昭和45年10月 本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
- 昭和46年7月 大阪営業所を開設。
- 昭和48年1月 技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
- 昭和50年5月 大阪営業所を支店に昇格。
- 昭和52年10月 名古屋営業所を開設。
- 昭和54年2月 本社および技術センターを東京都港区虎ノ門3丁目23番6号に移転統合。
- 昭和54年11月 福岡営業所を開設。
- 昭和55年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 昭和57年8月 仙台営業所を開設。
- 昭和57年11月 情報機器営業センターを東京都港区虎ノ門5丁目13番1号に開設。
- 昭和58年9月 コンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号に開設。
- 昭和60年3月 米国ADE社との合併により日本エー・ディー・イー株式会社を設立。
- 昭和60年4月 福岡営業所を支店に昇格。
- 昭和61年6月 大阪支店および同備後町分室を大阪市東区淡路町3丁目20番地(現 大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)に移転統合。
- 昭和61年11月 札幌出張所を開設。
- 昭和62年12月 東京証券取引所市場第二部上場。
- 平成2年4月 札幌出張所を営業所に昇格。
- 平成2年10月 本社およびコンピュータ・エンジニアリングセンターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に移転統合。
- 平成3年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成4年9月 米国法人KEL Trading Inc.を設立。
- 平成4年12月 ケー・イー・エル総合サービス株式会社を設立。
- 平成5年3月 秀和ビルビジネスセンターおよび森ビルビジネスセンターを東京都中央区京橋2丁目17番5号へ移転統合。
- 平成5年4月 兼松株式会社との合併により兼松メディカルシステム株式会社を設立。
- 平成5年10月 日本ティー・ケー・イー株式会社と資本提携。
- 平成7年2月 米国カリフォルニア州に駐在員事務所を開設。
- 平成7年4月 大阪支店を支社に昇格。
札幌営業所を支店に昇格。
- 平成8年4月 本社を東京都中央区京橋2丁目17番5号に移転。
開発センターを東京都大田区南蒲田2丁目16番1号に開設。
技術センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に開設。
- 平成8年7月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
- 平成10年4月 ケー・イー・エルシステムズ株式会社を設立。
- 平成13年3月 株式会社電通国際情報サービスと業務提携。
- 平成14年1月 ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社を設立。
- 平成14年7月 ケー・イー・エル総合サービス株式会社を清算。
- 平成16年5月 開発センターを東京都江東区越中島2丁目1番38号に移転。
- 平成17年11月 兼松株式会社の子会社となる。
- 平成18年6月 T K E ビジネスサポート株式会社を設立。
- 平成19年2月 兼松メディカルシステム株式会社を清算。
- 平成19年3月 メモレックス・テレックス株式会社の全株式を取得し同社は当社の子会社となる。
- 平成19年4月 メモレックス・テレックス株式会社と合併し、メモレックス・テレックス株式会社は解散。
日本エー・ディー・イー株式会社を売却。
- 平成20年4月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と日本ティー・ケー・イー株式会社を合併し、日本ティー・ケー・イー株式会社は解散。
- 平成22年2月 日本オフィス・システム株式会社に出資。
- 平成22年6月 中国四川省に兼松電子(成都)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成22年10月 米国法人KEL Trading Inc.を清算。
- 平成23年10月 株式会社ニュートラル(現 株式会社サイバーリンクス)との合併によりクラウドランド株式会社(現連結子会社)を設立。

- 平成23年12月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とTKEビジネスサポート株式会社を合併し、TKEビジネスサポート株式会社は解散。
- 平成24年7月 広島営業所を開設。
- 平成24年11月 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社である株式会社i-NOSは当社の子会社となる。
- 平成25年10月 トップランエムアンドアイ株式会社（現NDIソリューションズ株式会社）、東京日産コンピュータシステム株式会社との合併により株式会社グロスディー（現持分法適用関連会社）を設立。
- 平成26年4月 Watana Inter-Trade Co.,Ltdとの合併によりタイ王国バンコク市にKanematsu Electronics (Thailand) Ltd.（現連結子会社）を設立。
- 平成26年11月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社を合併し、ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社は解散。
- 平成27年4月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とケー・イー・エルシステムズ株式会社を合併し、ケー・イー・エルシステムズ株式会社は解散。
- 平成27年5月 本社を東京都中央区京橋2丁目13番10号に移転。
- 平成27年7月 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社は当社の完全子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社6社および関連会社3社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・

当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングならびにITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸を行っております。なお、親会社の兼松株式会社および関連会社株式会社グロスディーから一部商品を購入しております。

子会社兼松電子（成都）有限公司は、電子回路・機構部品等の設計開発受託およびITシステム製品の販売・構築・保守・運用を行っており、当社からは商品の販売および設計開発業務を委託しております。

子会社Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.は、ITインフラ機器類の販売・構築・保守・運用サービスを行っており、当社からは商品の販売を行っております。

関連会社メモレックスリース株式会社は、当社がリース会社に販売したITシステム製品の転リースを行っております。

関連会社株式会社デジタルシアターは、ソフトウェアの開発および運用支援を行っております。

サービス・サポート事業・・・・

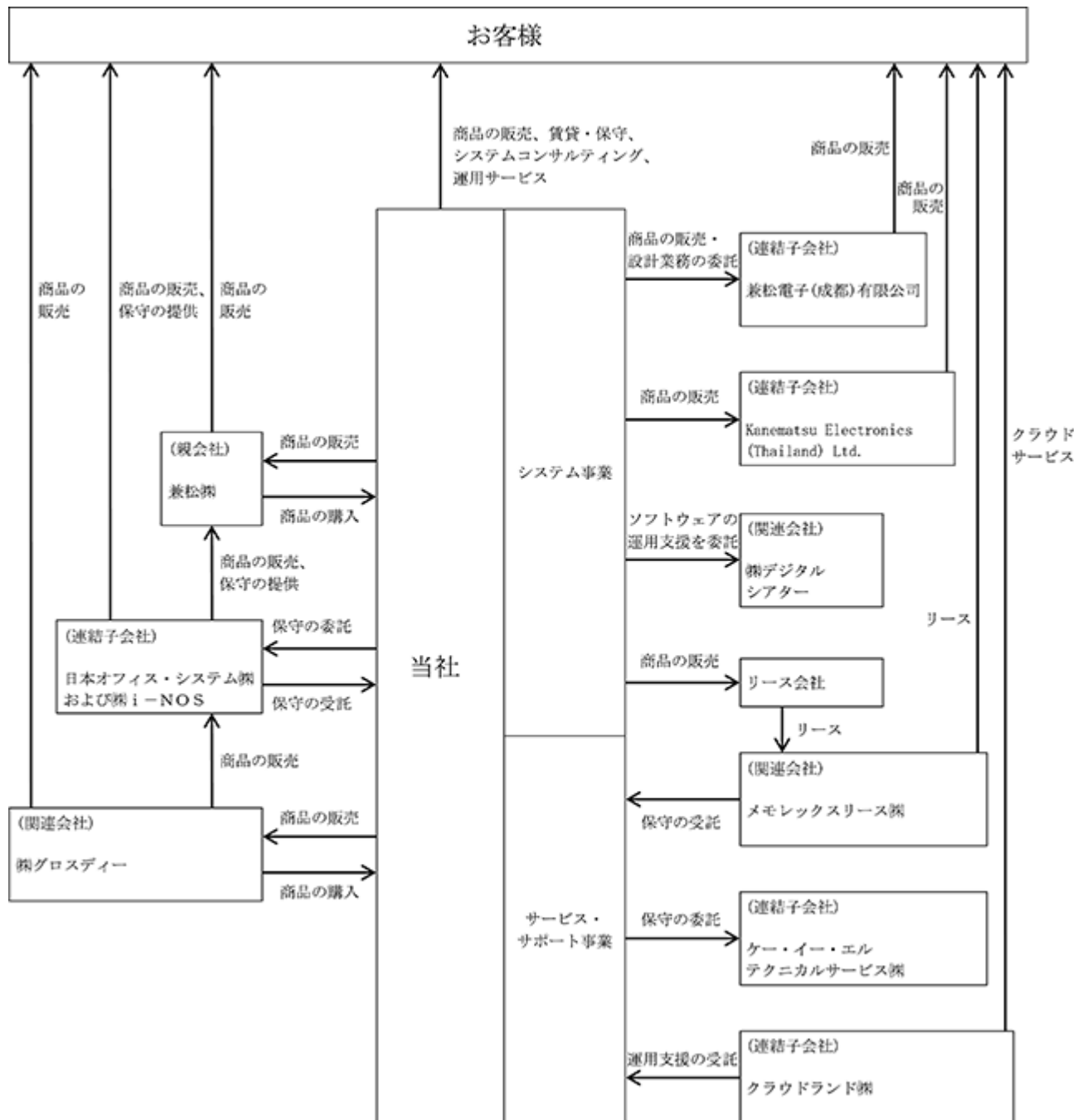
当社は、保守およびシステム関連コンサルティング・教育等の各種サービスを行うほか、子会社ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社、日本オフィス・システム株式会社および株式会社i-NOSに保守業務を委託しております。

また、当社は、子会社日本オフィス・システム株式会社、株式会社i-NOSおよび関連会社メモレックスリース株式会社より保守業務を受託しております。

子会社クラウドランド株式会社は、インターネットEDIクラウド型サービス提供を行っており、当社はクラウドランド株式会社より運用支援業務を受託しております。

連結子会社であったケー・イー・エルシステムズ株式会社は、当連結会計年度において、同じく連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	融資の 有無	事業上の関係
(親会社) 兼松株式会社 (注) 4	東京都 港区	27,781,141	商社	被所有 58.3 (0.4)	同社役員 2 名 同社から転籍 1 名	無	当社取扱輸入商品の輸入 業務委託
(連結子会社) 日本オフィス・システム 株式会社 (注) 3、6	東京都 江東区	1,177,443	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 4 名 当社から転籍 1 名	無	保守業務の受託・委託
ケー・イー・エルテクニ カルサービス株式会社 (注) 3	東京都 江東区	30,000	サービス・ サポート事業	100.0	当社役員 4 名 当社から転籍 3 名	無	当社保守業務の委託
Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd. (注) 5	タイ王国 バンコク 市	30 百万タイバーツ	システム事業	49.0	当社役員 1 名 当社から出向 1 名	無	商品の販売
兼松電子(成都)有限公 司	中華人民 共和国成 都市	3,100 千ドル	システム事業	100.0	当社役員 2 名 当社従業員 1 名 当社から出向 1 名	無	商品の販売・設計業務の 委託
クラウドランド株式会社	東京都 中央区	100,000	サービス・ サポート事業	66.0	当社役員 2 名 当社から転籍 1 名	有	運用支援業務の受託、資 金の貸付
株式会社 i - N O S	東京都 江東区	100,000	サービス・ サポート事業	100.0 (100.0)		無	保守業務の受託・委託
(持分法適用関連会社) 株式会社グロスディー	東京都 品川区	80,000	システム事業	34.0	当社従業員 1 名 当社から出向 1 名	無	情報システム製品の販 売、債務保証

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有または被所有割合」欄の()内は、間接所有割合を内書しております。
3 特定子会社であります。
4 有価証券報告書の提出会社であります。
5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結の範囲に含めております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
日本オフィス・システム 株式会社	9,393,231	550,397	327,559	2,465,969	5,632,876

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	330 [26]
サービス・サポート事業	1,078 [93]
全社(共通)	87 [4]
合計	1,459 [123]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
406 [41]	41.2	14.4	7,192,414

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	319 [37]
サービス・サポート事業	[]
全社(共通)	87 [4]
合計	406 [41]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、各種経済・金融対策の効果もあり、景気は緩やかながらも回復基調で推移したものの、中国に端を発した新興国経済の減速懸念や、年明けから続く株式相場下落、マイナス金利政策による金融市場の混乱など、景気の先行きに対する懸念材料が依然として残っております。

国内IT業界におきましては、企業業績の改善に伴い戦略的なIT投資需要は旺盛だったものの、一方でITシステムに関するコスト削減意欲が根強いことなど、IT投資に対する慎重な姿勢も見受けられます。

このような環境の中、当社グループは、従来からビジネスの基盤としておりますインフラ構築ビジネスに加え、サーバー・ストレージ・ネットワークなど様々な切り口からの仮想化ソリューションビジネス、相次ぐ個人情報流出事故をきっかけに意識が高まりつつあるセキュリティ関連ビジネスなどに注力いたしました。また、連結子会社である日本オフィス・システム株式会社を上期に完全子会社化し、グループとして総合的なITソリューションを提供すべく、機動力と組織力の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、612億8千9百万円となり、前年同期比6億7百万円（前年同期比1.0%減）の微減となりましたが、営業利益は、63億9千万円となり、前年同期比2億8千2百万円（前年同期比4.6%増）の増益、経常利益は、65億1千6百万円となり、前年同期比2億6千1百万円（前年同期比4.2%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、41億5千5百万円となり、前年同期比6億8千7百万円（前年同期比19.8%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(システム事業)

ストレージ関連事業における製造業向けのビジネスや、ネットワーク関連事業における仮想化ビジネスがサービス業を中心に堅調に推移したものの、ドキュメント関連事業が全体的に低調であったことなどから、システム事業の売上高は、390億5千9百万円となり、前年同期比8億1千2百万円(前年同期比2.0%減)の減収となりました。

(サービス・サポート事業)

プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上は保守料の低下に伴い減少しましたが、ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が好調に推移したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、222億3千万円となり、前年同期比2億5百万円(前年同期比0.9%増)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」)は298億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千9百万円(8.7%増)の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が25億円発生したものの、税金等調整前当期純利益が65億3百万円あったことなどにより、50億6千6百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が60億8千3百万円あった前年同期(19億1千5百万円の資金の獲得)に比べ、売上債権の減少が14億5百万円あったことなどにより、資金の獲得額が31億5千万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の回収による収入が8億1千4百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億4百万円あったことなどにより、1億7千1百万円の資金の使用となりました。子会社株式の取得による支出が19億1千4百万円あった前年同期(30億3千4百万円の資金の使用)に比べ、資金の使用額が28億6千3百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを20億1百万円実施したことなどにより、24億7千9百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が17億1千5百万円であった前年同期(18億8千2百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が5億9千6百万円増加しました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	24,884,888	96.5
サービス・サポート事業	2,938,957	125.6
合計	27,823,845	98.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム事業	39,550,305	98.5	3,471,434	125.9
サービス・サポート事業	22,884,583	102.7	10,002,919	107.0
合計	62,434,889	100.0	13,474,353	111.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
システム事業	39,059,261	98.0
サービス・サポート事業	22,230,325	100.9
合計	61,289,586	99.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気の先行きは緩やかな回復基調が続くものの、依然として不透明な状況であり、IT市場におきましても、企業のITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、市場は低成長が継続すると見込まれます。また、企業のグローバル化推進に伴うIT投資の海外シフトに加え、クラウドコンピューティングの普及・拡大やビッグデータの活用など、ビジネス環境の著しい変化や顧客ニーズの多様化・高度化に伴い、ITベンダー間の競争の激化が進み、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、グローバル市場での事業拡大を図るとともに、当社がビジネスの基盤としているプラットフォームソリューションに、ミドルウェアや運用管理サービスを付加し、トータルサービスによる付加価値の高いビジネスの拡充を図ることが課題となっております。

そのために顧客対応力の拡充、システム全般に精通したSEの育成・増強、グループ会社間の連携強化、グローバル市場での積極的な営業活動を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（一般景気動向）

当社グループが販売するITシステム製品は、経済状況の影響を受けるとともに、販売先各社の設備投資動向の中でもITインフラ投資動向の影響を受けるため、販売先各社においてITインフラ投資に対する予算等が大幅に縮小された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（災害による影響）

当社グループは、都内に倉庫と技術センターを構えており、さらにはシステムの稼働検証や評価ができる評価・検証センターも併設しております。これら施設では、耐震補強工事を施し、地震等の災害が発生した場合でも被害を最小限に抑えられるよう対策を講じております。しかしながら、東京近郊で大規模な災害が発生した場合には、ユーザーへの対応に支障をきたす事態が想定されるとともに、復旧のために多大な費用が発生し当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、企業を脅かす情報漏洩やシステム改竄を引き起こすサイバー攻撃などシステムセキュリティの最重要課題に対応すべく積極的に取り組んでいます。

以前からファイアウォール等のネットワーク製品や侵入を検知するセキュリティ製品の取扱いを行ってまいりましたが、最近では新種のマルウェアが日々生み出されており侵入を検出する事が困難になってきています。その為、新たにサンドボックス型の製品やデジタルフォレンジック型の製品などの拡充を行い、様々なセキュリティ対策をとっていても完全には防ぐことができないリスクを最小限に抑え込む研究を進めました。また、サイバー攻撃を検知しセキュリティ事故が発生した場合に緊急対応を行う為の専門チーム（Computer Security Incident Response Team）を企業内に設置する為の体制を整備し支援活動の研究を促進しました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6億6千5百万円（システム事業）であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の618億9千6百万円に対し1.0%減少の612億8千9百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（システム事業）

ストレージ関連事業における製造業向けのビジネスや、ネットワーク関連事業における仮想化ビジネスがサービス業を中心に堅調に推移したものの、ドキュメント関連事業が全体的に低調であったことなどから、システム事業の売上高は、390億5千9百万円となり、前年同期比8億1千2百万円（前年同期比2.0%減）の減収となりました。

（サービス・サポート事業）

プリンター関連およびPC・サーバー関連の保守契約売上は保守料の低下に伴い減少しましたが、ネットワーク関連およびストレージ関連の保守契約売上が好調に推移したことにより、サービス・サポート事業の売上高は、222億3千万円となり、前年同期比2億5百万円（前年同期比0.9%増）の増収となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度の449億8千6百万円に対し0.4%減少し448億1千3百万円となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の108億2百万円に対し6.6%減少し100億8千4百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の減少があるものの、売上原価の減少と販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の61億8百万円に対し4.6%増加し63億9千万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、助成金収入の減少5千万円、持分法による投資損失の減少2千4百万円などにより、前連結会計年度の1億4千7百万円の収益（純額）から1億2千5百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、売上高の減少があるものの、売上原価の減少と販売費及び一般管理費の減少により、前連結会計年度の62億5千5百万円に対し4.2%増加し65億1千6百万円となりました。

特別利益（損失）

当連結会計年度において、特別利益として1百万円を計上しております。これは固定資産売却益によるものです。また特別損失として1千4百万円を計上しております。これは固定資産除却損によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の60億8千3百万円に対し6.9%増加の65億3百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の24億9千4百万円に対し6.5%減少の23億3千2百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の34億6千7百万円に対し19.8%増加の41億5千5百万円となりました。

(2) 戦略的現状と見通し

国内経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善などを背景に底堅く推移しておりますが、消費全般の基調は依然として低調で、新興国経済の下振れリスクも存在しております。

IT市場におきましても、企業収益の改善に伴い、戦略的なIT投資需要は堅調に推移すると予想されるものの、一方で、ITシステムに関する保守・運用コストの削減意欲は依然として強く、ITベンダー間の競争激化などにより、国内IT市場は低成長が継続し、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、インフラ構築ビジネス、仮想化ビジネスなど当社の強みの深耕を図るとともに、あらためて見直されつつある災害対策ソリューションやセキュリティソリューションの拡充、そして海外進出されるお客様のIT環境構築支援など、独自性のある事業領域への注力により他社との差別化を目指し、競争優位性の確保に努めてまいります。また、平成28年3月期上期に実施の日本オフィス・システム株式会社の完全子会社化を皮切りとしたグループ内運営の効率化をさらに推進し、お客様に対し総合的なITソリューションの提供を目指してまいります。

(3) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、489億8千6百万円となりました。これは、現金及び預金が23億8千9百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.2%減少し、62億8千7百万円となりました。これは、企業結合会計基準等の適用などにより、のれんが10億7千9百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、133億9千4百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億4千9百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.9%増加し、32億2千2百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が4億5千5百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、386億5千7百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益41億5千5百万円の計上および配当金20億1百万円の支払いなどにより、利益剰余金が21億1千2百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.0%から69.8%となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

(財政政策)

運転資金需要は、主に商品の購入、販売費及び一般管理費の支払いによるものであります。これらの運転資金の需要に対し、内部資金を充当しております。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は298億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千9百万円（8.7%増）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、法人税等の支払額が25億円発生したものの、税金等調整前当期純利益が65億3百万円あったことなどにより、50億6千6百万円の資金の獲得となりました。税金等調整前当期純利益が60億8千3百万円あった前年同期（19億1千5百万円の資金の獲得）に比べ、売上債権の減少が14億5百万円あったことなどにより、資金の獲得額が31億5千万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、貸付金の回収による収入が8億1千4百万円あったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が9億4百万円あったことなどにより、1億7千1百万円の資金の使用となりました。子会社株式の取得による支出が19億1千4百万円あった前年同期（30億3千4百万円の資金の使用）に比べ、資金の使用額が28億6千3百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当金の支払いを20億1百万円実施したことなどにより、24億7千9百万円の資金の使用となりました。配当金の支払額が17億1千5百万円であった前年同期（18億8千2百万円の資金の使用）に比べ資金の使用額が5億9千6百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	179,280		83,382	262,662	302
技術センター (東京都江東区)	全社資産	事務所	22,739		197,495	220,234	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、貸与資産、リース資産ならびに工具、器具及び備品等であります。
 2 貸与資産には、賃貸中の資産などの保守用機器として所有している資産を含んでおります。なお、貸与資産のうち貸与中のものは全社で19,495千円あり、その設置場所は各地ユーザーの事業所であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 リース契約による主要な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料
貸与資産(電子計算機およびその周辺機器)	一式	4～6年	1,432,275 千円

- 5 上記のほか、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料
本社 (東京都中央区)	全社資産	事務所	368,595 千円

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本オフィス・システム株式会社	本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	360,621	559,000 (1,359.40)	62,805	982,426	288
日本オフィス・システム株式会社	社員寮 (千葉県浦安市)	サービス・サポート事業	社員寮	334,871	287,000 (741.09)	1,405	623,277	
ケー・イー・エルテックニカルサービス株式会社	本社 (東京都江東区)	サービス・サポート事業	事務所	108,107		152,994	261,101	295

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主として貸与資産であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において売却を予定している重要な設備は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			売却予定月
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	合計	
日本オフィス・システム株式会社	社員寮 (千葉県 浦安市)	サービス・ サポート事 業	社員寮	334,871	287,000 (741.09)	621,871	平成28年5月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,206,000
計	42,206,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,633,952	28,633,952	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,633,952	28,633,952		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年6月4日 (注)	1,980	28,633	594,000	9,031,257	594,000	8,177,299

(注) 第三者割当増資 1,980千株 発行価格 600円 資本組入額 300円
 割当先 株式会社電通国際情報サービス

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	27	70	125	10	6,256	6,516	
所有株式数(単元)		39,240	1,851	172,705	23,769	87	48,511	286,163	17,652
所有株式数の割合(%)		13.71	0.65	60.35	8.31	0.03	16.95	100	

(注) 自己株式35,426株は、「個人その他」に354単元および「単元未満株式の状況」に26株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2-1	16,554	57.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	778	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	750	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	489	1.70
ザバンクオブニューヨークメロン エスエー エヌバイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS,BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	286	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	281	0.98
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NEW YORK,NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	271	0.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	226	0.79
兼松エレクトロニクス従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目13-10	220	0.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	210	0.73
計		20,068	70.08

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	778千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	489千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	281千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	226千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,580,900	285,809	
単元未満株式	普通株式 17,652		
発行済株式総数	28,633,952		
総株主の議決権		285,809	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区京橋2丁目 13番10号	35,400		35,400	0.1
計		35,400		35,400	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	394	791
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	35,426		35,426	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

期末配当金につきましては、当期(平成28年3月期)の業績が前期を上回る結果となったため、株主の皆様の日ごろのご支援にお応えすべく、1株につき5円増配し、40円に修正いたしました。また、平成27年12月に35円の中間配当を実施しておりますので、当期の年間配当金は75円(連結配当性向51.6%)となりました。

内部留保金につきましては、新規開発案件や人材育成への投資を行い、より質の高い製品や人材の確立に役立てるよう運用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月30日 取締役会決議	1,000,958	35
平成28年5月12日 取締役会決議	1,143,941	40

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	915	1,216	1,468	1,897	2,166
最低(円)	746	825	1,050	1,301	1,698

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,855	2,044	2,166	2,144	2,056	1,963
最低(円)	1,750	1,842	2,020	1,900	1,718	1,831

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長 最高経営 責任者 (CEO)		酒井 峰 夫	昭和26年5月13日生	昭和49年4月 兼松株式会社入社 平成9年4月 同社財務部長 平成16年4月 同社執行役員経理部長 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 常務取締役就任 平成20年4月 取締役副社長就任 平成23年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社代表取締役社長就任 (現在に至る) 平成26年4月 当社代表取締役会長就任 平成27年6月 日本オフィス・システム株式会社 取締役会長就任(現在に至る) 平成28年4月 当社代表取締役会長最高経営責任 者(CEO)就任(現在に至る)	(注)3	8
代表取締役社長 最高執行 責任者 (COO)		菊川 泰 宏	昭和32年7月25日生	昭和62年3月 当社入社 平成14年1月 システム製品本部第二部長 平成15年4月 サーバー・システム事業部長 平成19年4月 執行役員 平成22年4月 上席執行役員 平成23年6月 取締役就任 平成25年4月 常務取締役就任 平成26年4月 代表取締役社長就任 平成28年4月 代表取締役社長最高執行責任者 (COO)就任(現在に至る)	(注)3	8
常務取締役	技術・サー ビス部門担 当兼西日本 部門担当兼 大阪支社長 兼テクニカ ルサービス 本部長	戸田 克 則	昭和31年5月27日生	昭和59年10月 当社入社 平成16年4月 経営企画室長 平成18年4月 ケー・イー・エルテクニカルサー ビス株式会社常務取締役就任 平成19年6月 同社専務取締役就任 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 取締役就任 平成26年4月 常務取締役就任(現在に至る) 平成28年4月 日本オフィス・システム株式会社 代表取締役社長就任(現在に至 る)	(注)3	5
取締役	東京営業部 門担当	渡辺 亮	昭和40年3月27日生	平成3年4月 当社入社 平成15年4月 第二ソリューション営業本部製造 営業第二部長 平成20年4月 第二ソリューション営業本部長 平成23年4月 執行役員 平成25年6月 取締役就任(現在に至る)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	本社機構・CSR担当	原 田 修 一	昭和29年5月17日生	昭和58年9月 日本メモレックス株式会社(メモレックス・テレックス株式会社)入社 平成13年4月 メモレックス・テレックス株式会社業務部長 平成15年12月 同社業務部長兼メモレックステクニカルサービス株式会社代表取締役社長就任 平成16年6月 同社取締役就任 平成19年4月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社専務執行役員 平成22年4月 同社取締役就任 平成23年4月 同社常務取締役就任 平成24年4月 同社専務取締役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	3
取締役	システム本部長兼ビジネス開発本部長	鈴 木 勝 人	昭和37年4月29日生	平成3年9月 当社入社 平成19年4月 大阪支社大阪システム開発本部ソリューションシステム部長 平成22年11月 システム本部副本部長 平成25年4月 システム本部長 平成27年4月 執行役員 平成28年6月 取締役就任(現在に至る)	(注)3	2
取締役		谷 川 薫	昭和33年9月24日生	昭和56年4月 兼松株式会社入社 平成16年7月 兼松米国会社サマセット支店長 平成20年1月 兼松株式会社 情報・産業電子部長 平成23年4月 同社企画部長 平成25年6月 当社取締役就任(現在に至る) 平成25年6月 兼松株式会社取締役就任 電子・デバイス部門担当 平成26年6月 同社常務執行役員 電子・デバイス部門長 平成27年6月 同社取締役専務執行役員就任 電子・デバイス部門長、企画担当(現在に至る)	(注)3	
取締役		作 山 信 好	昭和35年8月20日生	昭和59年4月 兼松株式会社入社 平成17年7月 同社主計部長 平成22年7月 同社主計部長兼財務部長 平成24年6月 同社取締役就任 平成26年6月 当社監査役就任 平成26年6月 兼松株式会社取締役常務執行役員就任 財務、主計、営業経理、法務コンプライアンス担当(現在に至る) 平成27年6月 カネヨウ株式会社監査役就任(現在に至る) 平成28年6月 当社取締役就任(現在に至る)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		高橋 薫	昭和29年11月26日生	昭和56年9月 当社入社 平成17年4月 経理部長 平成24年4月 兼松電子(成都)有限公司 総経理 平成27年4月 当社業務審査部長 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	8
取締役 (監査等委員)		栗林 信介	昭和26年2月15日生	昭和58年4月 東京弁護士会弁護士登録 篠崎芳明法律事務所入所 昭和62年8月 栗林・由岐法律事務所開設 平成9年8月 トニカ法律事務所開設(現在に至る) 平成15年1月 慶應義塾大学病院 治験審査委員会委員(現在に至る) 平成17年1月 最高裁判所司法研修所教官(民事弁護) 平成19年1月 最高裁判所民事弁護教官室上席教官 平成21年4月 創価大学法科大学院教授(現在に至る) 平成25年6月 株式会社ゼネラル・オイスター監査役就任(現在に至る) 当社取締役就任 平成27年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る) 平成28年6月	(注)4	
取締役 (監査等委員)		市村 和雄	昭和31年2月10日生	昭和57年8月 監査法人中央会計事務所(みずず監査法人へ改称)入所 平成2年3月 公認会計士登録(現在に至る) 平成12年8月 中央青山監査法人(みずず監査法人へ改称)社員就任 平成19年3月 みずず監査法人社員脱退 平成21年4月 兵庫県立大学大学院会計研究科特任教授(現在に至る) 平成21年4月 株式会社ユークス監査役就任 平成21年7月 ネクスス監査法人代表社員(現在に至る) 平成22年4月 株式会社ユークス取締役就任(現在に至る) 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		加藤 研一	昭和34年4月21日生	昭和58年4月 積水化学工業株式会社入社 平成9年3月 経団連出向 平成12年4月 積水化学工業株式会社情報企画部課長 平成17年12月 Sekisui SPR Americas営業部長 平成20年1月 株式会社積水インテグレートドリサーチ 部長 平成27年4月 公益社団法人新化学技術推進協会 部長研究員(現在に至る) 平成27年6月 当社監査役就任 平成28年6月 取締役(監査等委員)就任(現在に至る)	(注)4	
計						40

(注)1 平成28年6月17日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しております。

2 取締役 栗林信介、市村和雄、加藤研一の3名は、社外取締役であります。

3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適時・的確な情報開示や適正な行動メカニズムを構築・運営するとともに、株主価値を重視した経営に取り組んでおります。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

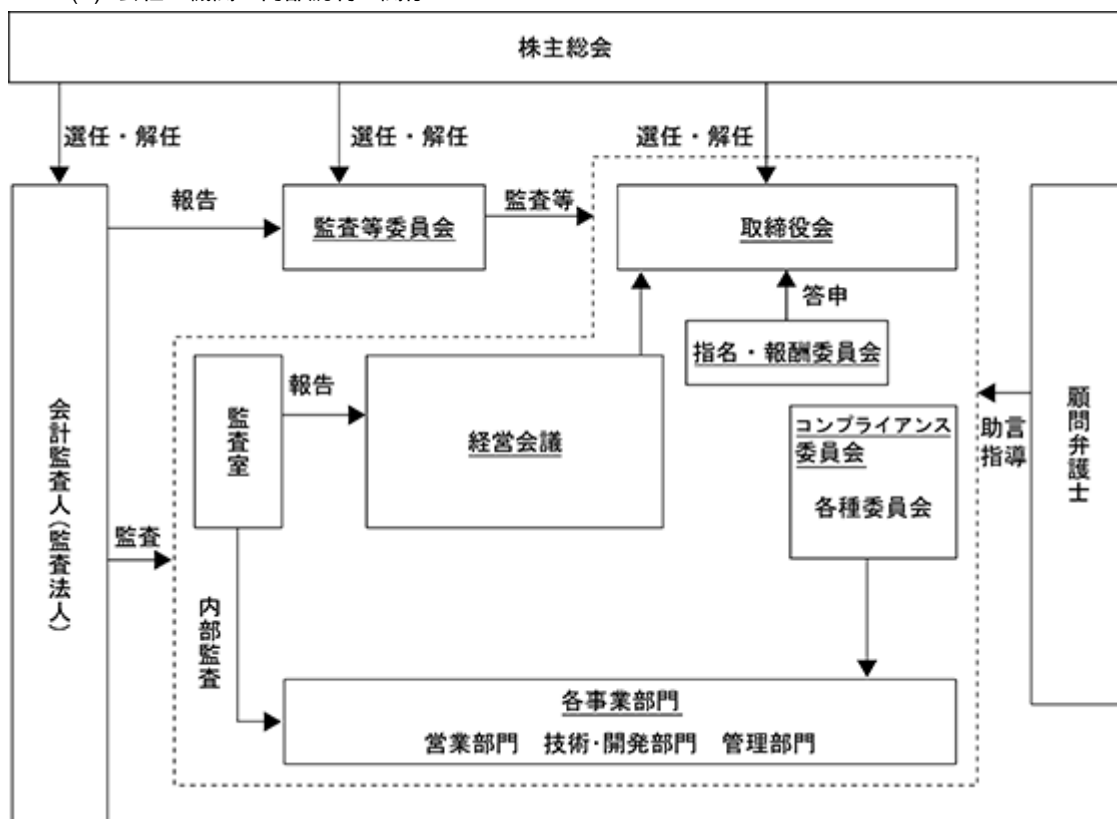
当社は監査等委員会設置会社を採用しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在において取締役12名（うち監査等委員である取締役4名）で構成され、毎月開催される定例取締役会および臨時取締役会において会社法に定められた事項、経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行っております。

監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在において監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、経営会議その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査するとともに、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。また、必要に応じて子会社から営業報告を求めております。

内部統制の仕組みについては、監査室を設置しており、当社および子会社の業務監査を行っております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係



(c) 企業統治の体制を採用する理由

当社が監査等委員会設置会社を採用している理由としては、過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るためであります。

また、重要事項については必要に応じて経営会議で十分討議したうえで、取締役会において審議・決議を行い、監査等委員会がこれを監督する公正な経営の実現に向けた組織体制を採っております。

(d) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性・事業活動に係る法令等の遵守・資産の保全を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、以下のとおり、内部統制システムを構築しております。

- () 当社および子会社、関連会社に起こりうるリスクの特定、防止、発生したリスクへの対処・是正を全社的に行うため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理の周知・徹底を図っております。
- () 業務上発生しうるリスクについては、「職務権限規定」等に基づいた担当部署において規則やガイドラインを制定し運用しております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクコントロールを行っております。
- () コンプライアンスについては、「K E Lグループ企業倫理綱領」の精神を実践するべく、「コンプライアンス委員会」を設置し、社内体制の強化を図っております。また、役職員・顧問弁護士を窓口とするコンプライアンス通報窓口を設けるとともに、「内部公益通報保護規定」を制定しコンプライアンスの一層の充実に努めております。
- () 情報資産の適切な保護については、情報セキュリティシステム(I S O 2 7 0 0 1)の維持・向上を図っております。さらに、「企業の社会的責任」(C S R)の一端として、環境の保全に努めることを目的に、環境マネジメントシステム(I S O 1 4 0 0 1)の維持・改善に努めております。
- () 財務報告に係る内部統制については、当社の内部統制システムの構築をより有効かつ効率的に進め、財務報告の信頼性を確保するため、「内部統制委員会」を設置し、整備・運用・評価・改善を行っております。なお、評価については、独立した評価部門である監査室が担当し、全社的な内部統制の状況および重要な事業拠点における業務プロセスの評価を実施する体制を構築しております。
- () 市民社会の秩序や安全に脅威を与える「反社会的勢力」とは一切の関係を遮断し、これを排除すべく毅然とした態度で臨むとともに、公益社団法人警視庁特殊暴力防止対策連合会、地区協会、所轄警察署、顧問弁護士など外部専門機関との密接な連携のもと、反社会的勢力排除のための体制の整備強化を継続的に推進しております。

内部監査および監査等委員会監査の状況

(a) 内部監査の状況

当社は、監査室（有価証券報告書提出日現在3名）を設置しており、会計記録の適正を期するとともに、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況の評価ならびに業務が適正に遂行されているかを監視するために、内部監査を実施しております。

監査室は、実施する内部監査に関する年次計画について事前に監査等委員会に説明し、また、内部監査の実施状況について適宜報告を行っております。

なお、会計監査人とも内部統制評価などを通じて相互に情報交換を行っております。

(b) 監査等委員会監査の状況

当社では、「監査等委員会規定」を定め、監査等委員会を最低1ヵ月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査を実施するとともに、会計監査人の監査結果の相当性についても監査を実施しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成され、取締役会および経営会議に出席した内容について客観的立場から助言を行うことにより、取締役会の職務の執行の監督機能の強化の実効性を図っております。なお、監査等委員会は取締役会と連携し、また監査室の牽制機能と業務執行機関との連携により、透明かつ一体的な体制を構築しております。

また、会計監査人の監査計画については監査等委員会に対して事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する被監査項目について監査等委員会の事前の承認を得る体制としております。

監査等委員会と会計監査人は定期的に会合をもち、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など当社グループにとって全般的に影響を与える事項については、会計監査人から個別に説明を受け、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

さらに、監査室から内部統制に関する年次計画や内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があるときは意見を述べ、また、追加監査の実施等に関する意見を述べております。

社外取締役

当社は、取締役12名のうち3名を社外取締役とすることで、経営への監視・監督機能を強化しております。なお、社外取締役と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(a) 社外取締役の独立性に関する考え方

- ・監査等委員である社外取締役 栗林信介氏は、長年の弁護士としての経験と法務知識を有しており、これらの専門的な知識・経験と高い見識を活かしていただくため、平成28年6月17日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社との間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として選任しております。

- ・ 監査等委員である社外取締役 市村和雄氏は、長年の公認会計士としての経験と財務会計知識を有しており、これらの専門的な知識・経験と高い見識を活かしていただくため、平成28年6月17日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として選任しております。
- ・ 監査等委員である社外取締役 加藤研一氏は、異業種での各分野における豊富な経験と幅広い見識を独立役員として活かしていただくため、平成28年6月17日付にて当社取締役に選任しております。同氏と当社間に特別な利害関係はなく、当社から独立した立場で取締役会の内外において的確な助言・提言を行うことにより、適正に社外取締役としての職責を果たし、独立性を保てるものと考えております。なお、同氏は経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として選任しております。

(b) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づいて、非業務執行取締役である谷川薫氏、作山信好氏、栗林信介氏、市村和雄氏、加藤研一氏との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める額を限度とする契約を締結しております。

(c) 社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立社外取締役の候補者を選定しております。

会計監査の状況

当社は、PwCあらた監査法人与監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査人の監査計画は、監査等委員会に対し事前に報告されており、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査項目については、監査等委員会の事前承認を得る体制としております。

こうした前提にたち、監査等委員会と会計監査人は定期的に会合をもち、会計監査の状況や会社の業績、財政状態に影響を与える事項、課題について、情報の共有化を図っております。また、法令の改正や内部統制、重要な会計ルールの変更など、当社グループにとって全般的に影響のある事項については、会計監査人から個別に説明を受けるなど、情報の共有化と各種ルール改定への対応を行っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 小沢 直靖

指定社員 業務執行社員 矢野 貴詳

(b) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 11名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は20名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議をもって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	179,788	69,960		87,000	22,828	5
監査役 (社外監査役を除く。)	19,800	16,500			3,300	1
社外役員	28,320	27,450			870	6

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成8年6月27日開催の第28回定時株主総会において、年額250,000千円以内(ただし、使用人報酬相当額は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第26回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。
- 3 上記報酬等の総額に含まれていない支払額
- | | |
|------------------------------------|----------|
| 社外役員に対する親会社または当該親会社の子会社からの役員報酬等の総額 | 59,533千円 |
| 使用人兼務取締役に対する使用人報酬相当額 | 62,200千円 |

なお、監査等委員会設置会社移行後は以下のとおりとなっております。

- 1 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、平成28年6月17日開催の第48回定時株主総会において、年額300,000千円以内(ただし、使用人報酬相当額は含まない。)と決議いただいております。
- 2 監査等委員である取締役の報酬限度額は、平成28年6月17日開催の第48回定時株主総会において、年額70,000千円以内と決議いただいております。

(b) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の総額は、株主総会において決議し、各個人への配分については、取締役は取締役会、監査役は監査役会にて決定することとしております。

株式の保有状況

- (a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
- 8銘柄、678,793千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	200,000	198,200	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	142,916	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	42,630	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,000	7,560	取引関係の維持・拡大のため
(株)上組	1,000	1,135	取引関係の維持・拡大のため

(注) A G S(株)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
A G S(株)	200,000	190,600	取引関係の維持・拡大のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,170	100,216	取引関係の維持・拡大のため
(株)千趣会	49,000	35,280	取引関係の維持・拡大のため
(株)ロジネットジャパン	20,043	8,819	取引関係の維持・拡大のため
(株)上組	1,000	1,059	取引関係の維持・拡大のため

(注) A G S(株)および(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以外の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全上場株式銘柄について記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	52,320		51,200	
連結子会社	38,460	2,440	29,400	
計	90,780	2,440	80,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、PwCあらた監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜会計基準および開示に係る情報の入手等を行っております。また、同機構および当社監査人等が行う、会計基準および開示に関する研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,486,647	29,876,227
受取手形及び売掛金	14,955,491	13,556,540
リース投資資産	5,267	2,937
たな卸資産	¹ 2,019,358	¹ 1,633,905
繰延税金資産	858,530	767,993
その他	3,506,506	3,150,255
貸倒引当金	902	1,075
流動資産合計	48,830,899	48,986,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,841,277	2,031,953
減価償却累計額	879,442	925,961
建物及び構築物（純額）	961,835	1,105,991
土地	846,000	846,000
その他	4,088,834	4,295,030
減価償却累計額	3,384,856	3,408,419
その他（純額）	703,978	886,611
有形固定資産合計	⁴ 2,511,813	2,838,603
無形固定資産		
のれん	1,159,640	79,720
その他	622,108	785,234
無形固定資産合計	1,781,749	864,955
投資その他の資産		
投資有価証券	² 760,307	² 708,915
長期貸付金	2,676	2,315
繰延税金資産	806,513	959,981
その他	1,035,584	949,427
貸倒引当金	46,491	36,361
投資その他の資産合計	2,558,589	2,584,278
固定資産合計	6,852,152	6,287,837
資産合計	55,683,052	55,274,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,799,768	6,049,835
短期借入金	4 304,333	3,611
リース債務	25,686	21,071
未払法人税等	1,372,299	1,233,732
前受収益	2,733,742	2,907,735
賞与引当金	1,097,271	1,012,009
役員賞与引当金	117,000	117,363
その他	2,520,237	2,049,592
流動負債合計	14,970,339	13,394,951
固定負債		
長期借入金	3,611	
リース債務	53,610	28,246
役員退職慰労引当金	113,171	126,009
退職給付に係る負債	2,364,191	2,819,482
資産除去債務	170,097	236,380
その他	29,299	12,485
固定負債合計	2,733,981	3,222,604
負債合計	17,704,320	16,617,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	8,177,299	7,112,350
利益剰余金	20,581,922	22,693,957
自己株式	27,921	28,712
株主資本合計	37,762,557	38,808,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,997	101,841
繰延ヘッジ損益	94	390
為替換算調整勘定	119,570	99,684
退職給付に係る調整累計額	178,867	413,114
その他の包括利益累計額合計	78,795	211,198
非支配株主持分	137,378	59,411
純資産合計	37,978,731	38,657,065
負債純資産合計	55,683,052	55,274,621

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	61,896,972	61,289,586
売上原価	¹ 44,986,015	¹ 44,813,811
売上総利益	16,910,957	16,475,775
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	800	1,795
従業員給料及び手当	3,683,965	3,217,085
役員賞与引当金繰入額	117,000	120,363
賞与引当金繰入額	597,225	447,189
退職給付費用	382,414	400,075
役員退職慰労引当金繰入額	33,518	29,358
地代家賃	903,704	878,910
その他	5,084,096	4,990,044
販売費及び一般管理費合計	² 10,802,724	² 10,084,822
営業利益	6,108,232	6,390,952
営業外収益		
受取利息	39,413	33,695
受取配当金	15,717	19,656
持分法による投資利益		10,516
助成金収入	81,102	30,717
雑収入	51,048	45,420
営業外収益合計	187,281	140,006
営業外費用		
支払利息	10,500	7,607
持分法による投資損失	24,524	
雑支出	4,816	6,497
営業外費用合計	39,841	14,105
経常利益	6,255,672	6,516,853
特別利益		
固定資産売却益	³ 979	³ 1,258
特別利益合計	979	1,258
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 3,913	⁴ 14,989
本社移転費用	133,199	
退職給付費用	36,272	
特別損失合計	173,385	14,989
税金等調整前当期純利益	6,083,267	6,503,122
法人税、住民税及び事業税	2,405,718	2,274,663
法人税等調整額	88,655	57,527
法人税等合計	2,494,374	2,332,190
当期純利益	3,588,892	4,170,931
非支配株主に帰属する当期純利益	121,461	15,812
親会社株主に帰属する当期純利益	3,467,430	4,155,119

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,588,892	4,170,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,843	36,154
繰延ヘッジ損益	224	296
為替換算調整勘定	43,747	27,859
退職給付に係る調整額	62,895	234,395
その他の包括利益合計	1 161,262	1 298,113
包括利益	3,750,154	3,872,817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,613,217	3,865,125
非支配株主に係る包括利益	136,937	7,692

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	8,177,299	18,955,182	27,546	36,136,194
会計方針の変更による累積的影響額			124,745		124,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,031,257	8,177,299	18,830,437	27,546	36,011,448
当期変動額					
剰余金の配当			1,715,945		1,715,945
親会社株主に帰属する当期純利益			3,467,430		3,467,430
自己株式の取得				375	375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,751,484	375	1,751,109
当期末残高	9,031,257	8,177,299	20,581,922	27,921	37,762,557

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,019	319	82,782	233,112	66,991	1,056,874	37,126,077
会計方針の変更による累積的影響額						103,559	228,304
会計方針の変更を反映した当期首残高	83,019	319	82,782	233,112	66,991	953,315	36,897,772
当期変動額							
剰余金の配当							1,715,945
親会社株主に帰属する当期純利益							3,467,430
自己株式の取得							375
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,978	224	36,788	54,244	145,786	815,937	670,150
当期変動額合計	54,978	224	36,788	54,244	145,786	815,937	1,080,959
当期末残高	137,997	94	119,570	178,867	78,795	137,378	37,978,731

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,031,257	8,177,299	20,581,922	27,921	37,762,557
会計方針の変更による累積的影響額		998,896	41,162		1,040,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,031,257	7,178,403	20,540,759	27,921	36,722,498
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		66,052			66,052
剰余金の配当			2,001,921		2,001,921
親会社株主に帰属する当期純利益			4,155,119		4,155,119
自己株式の取得				791	791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		66,052	2,153,198	791	2,086,354
当期末残高	9,031,257	7,112,350	22,693,957	28,712	38,808,852

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	137,997	94	119,570	178,867	78,795	137,378	37,978,731
会計方針の変更による累積的影響額							1,040,059
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,997	94	119,570	178,867	78,795	137,378	36,938,672
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							66,052
剰余金の配当							2,001,921
親会社株主に帰属する当期純利益							4,155,119
自己株式の取得							791
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,156	296	19,886	234,247	289,994	77,966	367,960
当期変動額合計	36,156	296	19,886	234,247	289,994	77,966	1,718,393
当期末残高	101,841	390	99,684	413,114	211,198	59,411	38,657,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,083,267	6,503,122
減価償却費	413,483	406,034
のれん償却額	59,242	39,860
賞与引当金の増減額(は減少)	55,668	85,262
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	160,982	26,440
受取利息及び受取配当金	55,130	53,352
支払利息	10,500	7,607
固定資産除却損	3,913	14,989
売上債権の増減額(は増加)	3,547,781	1,405,510
たな卸資産の増減額(は増加)	59,802	384,951
その他の流動資産の増減額(は増加)	209,425	374,479
仕入債務の増減額(は減少)	1,392,143	747,896
その他の流動負債の増減額(は減少)	650,579	106,154
その他	158,062	151,682
小計	4,682,401	7,520,173
利息及び配当金の受取額	52,464	53,948
利息の支払額	10,500	7,607
事業構造改善費用の支払額	530,762	
法人税等の支払額	2,278,268	2,500,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,915,334	5,066,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入		735
子会社株式の取得による支出	1,914,003	
有形及び無形固定資産の取得による支出	799,635	904,560
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,058	9,739
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49,725	
差入保証金の差入による支出	380,813	8,034
差入保証金の回収による収入	15,368	801,886
資産除去債務の履行による支出		96,764
貸付けによる支出	360,426	812,206
貸付金の回収による収入	364,303	814,004
投資その他の資産の増減額(は増加)	10,759	24,735
その他	639	655
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,034,822	171,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	104,333	304,333
配当金の支払額	1,715,945	2,001,921
非支配株主への配当金の支払額	37,925	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		151,291
その他	24,445	21,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882,649	2,479,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,246	26,441
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,960,891	2,389,580
現金及び現金同等物の期首残高	30,447,539	27,486,647
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,486,647	1 29,876,227

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社(前連結会計年度 7社)

連結子会社の名称

ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社

兼松電子(成都)有限公司

クラウドランド株式会社

Kanematsu Electronics (Thailand) Ltd.

日本オフィス・システム株式会社

株式会社i-NOS

連結子会社であったケー・イー・エルシステムズ株式会社は、当連結会計年度において、同じく連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社と合併し解散したため、連結の範囲から除外いたしました。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社(前連結会計年度 0社)

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社(前連結会計年度 1社)

会社等の名称

株式会社グロスディー

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

会社等の名称

メモレックスリース株式会社

株式会社デジタルシアター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、兼松電子(成都)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

貸与資産 2～7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(主として3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ

ヘッジ対象...金銭債権債務、予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジし経営を安定させることを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、ヘッジ対象の識別については実需の範囲内で個々の取引ごとに実施しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段およびヘッジ対象について、決算期末（四半期末を含む）に個々の取引ごとのヘッジの有効性を評価しておりますが、ヘッジ対象となる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

当社および連結子会社は、各社の「経理規定」および「デリバティブ管理規定」に基づきリスク管理を行っております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（3）、連結会計基準第44 - 5項（3）および事業分離等会計基準第57 - 4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん1,040,059千円、資本剰余金998,896千円および利益剰余金41,162千円が減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ215,764千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は998,896千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は41,162千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた5,253,979千円は、「前受収益」2,733,742千円、「その他」2,520,237千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,728千円は、「差入保証金の回収による収入」15,368千円、「その他」639千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,982,179千円	1,632,344千円
仕掛品	37,178千円	1,561千円

2 非連結子会社および関連会社に係る注記

非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,000千円	14,081千円

3 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
譲渡したリース契約に対する保証		
リース債務者	8,663千円	千円
取引上の債務に対する根保証		
株式会社グロスディー	470,912千円	273,003千円

4 担保に供している資産および担保付負債

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	334,771千円	千円
土地	496,854千円	千円
計	831,626千円	千円

担保付負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	300,000千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	129,799千円	304,719千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	565,567千円	665,514千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸与資産	979千円	千円
その他(工具、器具及び備品他)	千円	1,258千円
合計	979千円	1,258千円

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,880千円
ソフトウェア	千円	10,944千円
その他(工具、器具及び備品他)	3,913千円	1,165千円
合計	3,913千円	14,989千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	74,754千円	56,757千円
組替調整額	千円	77千円
税効果調整前	74,754千円	56,679千円
税効果額	19,910千円	20,525千円
その他有価証券評価差額金	54,843千円	36,154千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	141千円	565千円
資産の取得原価調整額	496千円	141千円
税効果調整前	355千円	423千円
税効果額	130千円	127千円
繰延ヘッジ損益	224千円	296千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	43,747千円	27,859千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,811千円	481,812千円
組替調整額	99,378千円	147,285千円
税効果調整前	106,189千円	334,527千円
税効果額	43,294千円	100,131千円
退職給付に係る調整額	62,895千円	234,395千円
その他の包括利益合計	161,262千円	298,113千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,764	268		35,032

(注) 普通株式の自己株式の増加268株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	857,975	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	857,970	30	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,633,952			28,633,952

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,032	394		35,426

(注) 普通株式の自己株式の増加394株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,000,962	35	平成27年3月31日	平成27年6月4日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,000,958	35	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,143,941	40	平成28年3月31日	平成28年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	27,486,647千円	29,876,227千円
現金及び現金同等物	27,486,647千円	29,876,227千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	5,267千円	2,937千円
リース投資資産	5,267千円	2,937千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	4,717千円	2,937千円
1年超2年以内	549千円	千円
2年超3年以内	千円	千円
3年超4年以内	千円	千円
4年超5年以内	千円	千円
5年超	千円	千円

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	6,518千円	6,143千円
1年超	23,717千円	11,055千円
合計	30,235千円	17,199千円

3. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	5,267千円	2,937千円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動負債	4,717千円	2,937千円
固定負債	549千円	千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。なお、固定資産の取得のために長期借入による資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために実需の範囲で行うこととしており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に取引先の財務データやその他の情報に基づき取引先ごとに格付を付与し、格付および与信種類に応じた与信限度額を設定し、与信限度内に収まるよう運営することで信用リスクをコントロールしております。また、定期的に回収状況や滞留状況をモニタリングし、必要とされる保全策を講じることによって、意図しない信用リスクの拡大を防ぐ体制としております。連結子会社についても、当社の与信管理規定に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、大部分を平成27年4月に返済しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引および借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の実行、管理については、取引権限およびリスク管理方法を定めたデリバティブ管理規定に従い、経理担当部門において実行するとともに契約先との残高照合等の管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	27,486,647	27,486,647	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	14,955,491 902		
	14,954,589	14,954,589	
(3) リース投資資産	5,267	5,222	44
(4) 投資有価証券	394,288	394,288	
資産計	42,840,792	42,840,747	44
(1) 支払手形及び買掛金	6,799,768	6,799,768	
(2) 短期借入金	304,333	304,333	
(3) 長期借入金	3,611	3,611	
(4) リース債務	79,296	79,251	44
(5) 未払法人税等	1,372,299	1,372,299	
負債計	8,559,309	8,559,264	44

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	29,876,227	29,876,227	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	13,556,540 1,075		
	13,555,464	13,555,464	
(3) リース投資資産	2,937	2,912	25
(4) 投資有価証券	336,815	336,815	
資産計	43,771,445	43,771,420	25
(1) 支払手形及び買掛金	6,049,835	6,049,835	
(2) 短期借入金	3,611	3,611	
(3) 長期借入金			
(4) リース債務	49,317	49,292	25
(5) 未払法人税等	1,233,732	1,233,732	
負債計	7,336,497	7,336,471	25

() 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、一部為替予約等の振当処理を行っているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている債務（主として買掛金）と一体として処理しているため、その時価は、当該債務の時価に含めて記載しております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	366,018	372,100

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	27,482,715			
受取手形及び売掛金	14,955,491			
合計	42,438,207			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	29,872,630			
受取手形及び売掛金	13,556,540			
合計	43,429,170			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	304,333					
長期借入金		3,611				
リース債務	25,686	21,849	20,215	11,545		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,611					
リース債務	21,071	18,474	9,772			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	393,497	188,804	204,692
債券			
その他			
小計	393,497	188,804	204,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	791	813	22
債券			
その他			
小計	791	813	22
合計	394,288	189,617	204,670

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	236,598	88,164	148,434
債券			
その他			
小計	236,598	88,164	148,434
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	100,216	100,660	443
債券			
その他			
小計	100,216	100,660	443
合計	336,815	188,824	147,990

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末日における時価等の下落率が50%以上の銘柄については一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄については、過去一定期間の時価水準を勘案のうえ、時価等の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	735		77

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	タイバーツ	売掛金	2,103		2,180
	米ドル		185		185
	英ポンド		108		110
	買建				
米ドル	買掛金	172,542		177,020	

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。

また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(売掛金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	タイバーツ	売掛金	349		11
	米ドル		29,892		442
	買建				
	米ドル	買掛金	241,459		1,035

(注) 時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定する方法によっております。

また、一部為替予約等の振当処理を行っているものについては、ヘッジ対象とされている債権(売掛金)および債務(主として買掛金)と一体として処理しているため、その時価は、当該債権および債務の時価に含めて処理しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	128,800		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,946,980千円
会計方針の変更による累積的影響額	354,731千円
会計方針の変更を反映した期首残高	5,301,711千円
勤務費用	355,334千円
利息費用	55,395千円
数理計算上の差異の発生額	26,100千円
退職給付の支払額	777,368千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	272,207千円
その他	59,887千円
退職給付債務の期末残高	5,293,267千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,124,641千円
期待運用収益	31,246千円
数理計算上の差異の発生額	32,912千円
事業主からの拠出額	317,057千円
退職給付の支払額	506,019千円
年金資産の期末残高	2,999,838千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,584,365千円
年金資産	2,999,838千円
	584,527千円
非積立型制度の退職給付債務	1,708,901千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,293,429千円
退職給付に係る負債	2,293,429千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,293,429千円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	355,334千円
利息費用	55,395千円
期待運用収益	31,246千円
数理計算上の差異の費用処理額	99,378千円
その他	36,272千円
確定給付制度に係る退職給付費用	515,134千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	106,189千円
合計	106,189千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	242,356千円
合計	242,356千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	64%
現金および預金	0%
一般勘定	35%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.9%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	354,916千円
退職給付費用	14,704千円
退職給付の支払額	3,283千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	272,207千円
その他	23,369千円
退職給付に係る負債の期末残高	70,762千円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	70,762千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,762千円
退職給付に係る負債	70,762千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	70,762千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	14,950千円
----------------	----------

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、76,460千円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,293,267千円
勤務費用	367,978千円
利息費用	48,830千円
数理計算上の差異の発生額	557,020千円
退職給付の支払額	613,262千円
合併に伴う増加額	70,286千円
その他	7,548千円
退職給付債務の期末残高	5,716,573千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,999,838千円
期待運用収益	29,998千円
数理計算上の差異の発生額	75,207千円
事業主からの拠出額	288,680千円
退職給付の支払額	496,026千円
年金資産の期末残高	2,897,697千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,827,557千円
年金資産	2,897,697千円
	929,859千円
非積立型制度の退職給付債務	1,889,015千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,818,875千円
退職給付に係る負債	2,818,875千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,818,875千円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	367,978千円
利息費用	48,830千円
期待運用収益	29,998千円
数理計算上の差異の費用処理額	147,285千円
その他	14,216千円
確定給付制度に係る退職給付費用	548,312千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	334,527千円
合計	334,527千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	576,884千円
合計	576,884千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	63%
現金および預金	0%
一般勘定	37%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	1.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,762千円
退職給付費用	132千円
合併に伴う減少額	70,286千円
退職給付に係る負債の期末残高	607千円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	607千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607千円

退職給付に係る負債	607千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	607千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	132 千円
----------------	--------

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、72,884千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	373,070千円	326,410千円
たな卸資産評価損	93,053千円	166,991千円
未払事業税	119,161千円	104,097千円
社会保険料	52,939千円	47,027千円
資産除去債務	26,233千円	千円
繰越欠損金	147,501千円	21,864千円
その他	90,582千円	131,218千円
小計	902,542千円	797,609千円
評価性引当額	43,965千円	29,441千円
繰延税金負債(流動)との 相殺	46千円	174千円
計	858,530千円	767,993千円
(2) 固定資産		
退職給付に係る負債	781,634千円	886,692千円
会員権評価損	26,457千円	25,065千円
資産除去債務	28,136千円	28,188千円
投資有価証券評価損	2,030千円	2,001千円
関係会社株式評価損	31,583千円	26,675千円
役員退職給与長期末払金	5,002千円	千円
役員退職慰労引当金	36,851千円	38,906千円
その他	44,840千円	81,879千円
小計	956,538千円	1,089,410千円
評価性引当額	71,400千円	72,646千円
繰延税金負債(固定)との 相殺	78,625千円	56,782千円
計	806,513千円	959,981千円
繰延税金資産合計	1,665,043千円	1,727,974千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	46千円	174千円
小計	46千円	174千円
繰延税金資産(流動)との 相殺	46千円	174千円
計	千円	千円
(2) 固定負債		
その他有価証券評価差額金	70,918千円	50,269千円
資産除去債務	7,572千円	6,449千円
その他	千円	千円
小計	78,491千円	56,719千円
繰延税金資産(固定)との 相殺	78,625千円	56,782千円
計	134千円	62千円
繰延税金負債合計	134千円	62千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.2%	1.0%
交際費等損金不算入項目	0.6%	0.5%
住民税均等割額	0.5%	0.4%
のれん償却額	0.3%	0.2%
受取配当金等益金不算入項目	0.1%	0.1%
その他	1.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	41.0%	35.9%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は96,749千円減少し、法人税等調整額が90,146千円、その他有価証券評価差額金額が3,310千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が9,995千円減少しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、総合情報システムの提案、システムインテグレーション、ネットワークインテグレーション、ソフトウェア開発等を行う「システム事業」および運用管理サービス、アウトソーシングサービス、システムの保守サービスを行う「サービス・サポート事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格に基づいております。

なお、当社グループは、内部管理上、報告セグメントに資産を配分しておりませんが、減価償却費およびのれんの償却額は配分しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、企業結合会計基準等を当連結会計年度から適用し、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)および事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、システム事業で50,569千円、サービス・サポート事業で165,194千円、それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	39,872,113	22,024,859	61,896,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	543,825	129,323	673,149
計	40,415,938	22,154,183	62,570,122
セグメント利益	3,091,381	2,956,585	6,047,967
その他の項目			
減価償却費	231,246	182,236	413,483
のれんの償却額	16,840	42,402	59,242

(注) 資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	39,059,261	22,230,325	61,289,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,271	70,737	243,008
計	39,231,532	22,301,062	61,532,595
セグメント利益	3,478,347	2,861,017	6,339,365
その他の項目			
減価償却費	195,224	210,810	406,034
のれんの償却額	9,342	30,518	39,860

(注)資産については、報告セグメントに配分された資産がないため、記載していません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	62,570,122	61,532,595
セグメント間取引消去	673,149	243,008
連結財務諸表の売上高	61,896,972	61,289,586

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	6,047,967	6,339,365
セグメント間取引消去	60,265	51,587
連結財務諸表の営業利益	6,108,232	6,390,952

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は1,159,640千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高は79,720千円であります。なお、のれんの未償却残高につきましては、報告セグメントに資産を配分していないため、当期末残高は報告セグメントに含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

兼松株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社がないため、記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.17円	1,349.64円
1株当たり当期純利益金額	121.24円	145.29円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、30.90円減少し、1株当たり当期純利益金額が、7.78円増加しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,467,430	4,155,119
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,467,430	4,155,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,599	28,598

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,978,731	38,657,065
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	137,378	59,411
(うち非支配株主持分(千円))	(137,378)	(59,411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,841,353	38,597,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	28,598	28,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	304,333	3,611	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	25,686	21,071		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,611			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,610	28,246		平成29年4月～ 平成30年12月
合計	387,240	52,928		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース料相当額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	18,474	9,772		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,155,209	30,593,816	42,530,816	61,289,586
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	418,486	3,086,647	4,057,808	6,503,122
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益金額 (千円)	289,543	2,024,632	2,634,060	4,155,119
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	10.12	70.79	92.10	145.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.12	60.67	21.31	53.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,950,844	24,197,277
受取手形	274,334	502,956
売掛金	12,804,247	11,044,113
リース投資資産	5,267	2,937
たな卸資産	1 1,279,981	1 1,288,184
前払費用	1,987,281	2,373,174
繰延税金資産	395,898	350,095
未収入金	559,557	577,057
その他	764,535	40,181
流動資産合計	41,021,948	40,375,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	77,249	265,418
構築物	13	
車両運搬具	2,234	6,393
工具、器具及び備品	223,034	256,831
その他	198,319	320,837
有形固定資産合計	500,851	849,480
無形固定資産		
ソフトウェア	230,063	135,036
その他	339,031	624,133
無形固定資産合計	569,094	759,168
投資その他の資産		
投資有価証券	735,260	678,793
関係会社株式	3,794,600	3,947,004
関係会社出資金	263,205	263,205
従業員に対する長期貸付金	144	520
関係会社長期貸付金	41,222	21,999
破産更生債権等	11,750	2,307
長期前払費用	108	228
繰延税金資産	135,986	172,912
差入保証金	692,608	670,190
その他	195,347	197,027
貸倒引当金	41,225	23,451
投資損失引当金	27,200	21,118
投資その他の資産合計	5,801,810	5,909,620
固定資産合計	6,871,757	7,518,270
資産合計	47,893,705	47,894,248

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,825,192	4,983,285
リース債務	19,548	15,749
未払費用	2,093,374	2,312,045
未払法人税等	960,076	751,551
預り金	61,202	66,654
前受収益	2,527,606	2,714,425
賞与引当金	500,000	443,000
役員賞与引当金	80,000	87,000
資産除去債務	93,202	5,010
その他	607,246	53,061
流動負債合計	12,767,449	11,431,783
固定負債		
リース債務	40,294	21,572
退職給付引当金	364,940	452,616
役員退職慰労引当金	104,821	117,899
債務保証損失引当金	4,462	
資産除去債務	68,527	137,675
その他	146,857	141,952
固定負債合計	729,903	871,715
負債合計	13,497,353	12,303,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金		
資本準備金	8,177,299	8,177,299
資本剰余金合計	8,177,299	8,177,299
利益剰余金		
利益準備金	360,407	360,407
その他利益剰余金		
別途積立金	1,628,000	1,628,000
繰越利益剰余金	15,088,987	16,319,910
利益剰余金合計	17,077,394	18,308,317
自己株式	27,921	28,712
株主資本合計	34,258,030	35,488,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,227	102,196
繰延ヘッジ損益	94	390
評価・換算差額等合計	138,321	102,586
純資産合計	34,396,352	35,590,749
負債純資産合計	47,893,705	47,894,248

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	50,736,208	49,695,198
売上原価	38,904,768	37,921,478
売上総利益	11,831,439	11,773,719
販売費及び一般管理費	2 7,885,972	2 7,667,111
営業利益	3,945,467	4,106,607
営業外収益		
受取利息	35,048	30,136
受取配当金	562,049	497,704
業務受託手数料	65,293	62,529
貸倒引当金戻入額		8,330
投資損失引当金戻入額		6,081
債務保証損失引当金戻入額		4,462
雑収入	40,422	20,036
営業外収益合計	702,813	629,282
営業外費用		
支払利息	3,837	4,830
貸倒引当金繰入額	1,627	
雑支出	2,367	3,372
営業外費用合計	7,831	8,203
経常利益	4,640,448	4,727,686
特別利益		
固定資産売却益		1,258
特別利益合計		1,258
特別損失		
固定資産除却損	3,175	14,077
本社移転費用	133,199	
投資損失引当金繰入額	27,200	
債務保証損失引当金繰入額	4,462	
特別損失合計	168,038	14,077
税引前当期純利益	4,472,410	4,714,867
法人税、住民税及び事業税	1,643,348	1,452,818
法人税等調整額	97,998	29,204
法人税等合計	1,545,349	1,482,022
当期純利益	2,927,060	3,232,844

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,213,667		1,279,981	
(2) 当期商品仕入高		25,859,096		24,838,767	
合計		27,072,764		26,118,749	
(3) 他勘定からの受入高					
(4) 他勘定への振替高	1	102,020		69,736	
(5) 商品期末たな卸高		1,279,981	25,690,761	1,288,184	24,760,829
2 賃貸売上原価	2	1,577,237	4.05	1,485,170	3.92
3 サービス売上原価	3	11,636,769	29.91	11,675,479	30.79
売上原価合計		38,904,768	100.00	37,921,478	100.00

(注)

前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。		1 他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。	
固定資産	68,810千円	固定資産	43,378千円
サービス売上原価	32,992千円	サービス売上原価	26,038千円
販売費及び一般管理費	217千円	販売費及び一般管理費	318千円
合計	102,020千円	合計	69,736千円
2 賃貸売上原価の内訳は、次のとおりであります。		2 賃貸売上原価の内訳は、次のとおりであります。	
支払リース料	1,525,444千円	支払リース料	1,432,275千円
減価償却費	50,946千円	減価償却費	52,822千円
貸与資産の除却損	845千円	貸与資産の除却損	72千円
合計	1,577,237千円	合計	1,485,170千円
3 サービス売上原価の内訳は、次のとおりであります。		3 サービス売上原価の内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	1,316千円	減価償却費	1,393千円
作業代	11,602,702千円	作業代	11,648,046千円
部品代	32,719千円	部品代	26,038千円
貸与資産の除却損	30千円	貸与資産の除却損	1千円
合計	11,636,769千円	合計	11,675,479千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	13,877,872	15,866,279
当期変動額							
剰余金の配当						1,715,945	1,715,945
当期純利益						2,927,060	2,927,060
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,211,114	1,211,114
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	15,088,987	17,077,394

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,546	33,047,290	83,086	319	83,406	33,130,696
当期変動額						
剰余金の配当		1,715,945				1,715,945
当期純利益		2,927,060				2,927,060
自己株式の取得	375	375				375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,140	224	54,915	54,915
当期変動額合計	375	1,210,739	55,140	224	54,915	1,265,655
当期末残高	27,921	34,258,030	138,227	94	138,321	34,396,352

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	15,088,987	17,077,394
当期変動額							
剰余金の配当						2,001,921	2,001,921
当期純利益						3,232,844	3,232,844
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,230,923	1,230,923
当期末残高	9,031,257	8,177,299	8,177,299	360,407	1,628,000	16,319,910	18,308,317

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,921	34,258,030	138,227	94	138,321	34,396,352
当期変動額						
剰余金の配当		2,001,921				2,001,921
当期純利益		3,232,844				3,232,844
自己株式の取得	791	791				791
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			36,031	296	35,735	35,735
当期変動額合計	791	1,230,132	36,031	296	35,735	1,194,396
当期末残高	28,712	35,488,162	102,196	390	102,586	35,590,749

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～18年
工具、器具及び備品	2～20年
貸与資産	4～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態および将来の回復見込等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理をおこなっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税については、税抜方式を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
商品及び製品	1,279,981千円	1,288,184千円

2 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	156,215千円	182,238千円
短期金銭債務	1,890,995千円	1,509,796千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
譲渡したリース契約に対する保証		
リース債務者	8,663千円	千円
取引上の債務に対する根保証		
株式会社グロスディー	470,912千円	273,003千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引	12,115,870千円	13,962,538千円
営業取引以外の取引	612,856千円	586,538千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	千円	1,670千円
従業員給料及び手当	2,417,690千円	2,258,587千円
賞与引当金繰入額	500,000千円	443,000千円
役員賞与引当金繰入額	80,000千円	87,000千円
退職給付費用	286,968千円	328,433千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,788千円	26,998千円
業務委託費	1,115,788千円	1,164,956千円
減価償却費	212,824千円	182,400千円

おおよその割合

	前事業年度	当事業年度
販売費	65%	64%
一般管理費	35%	36%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	3,475,916	4,200,475	724,559

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	283,484
(2) 関連会社株式	35,200
計	318,684

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、連結上場子会社であった日本オフィス・システム株式会社は当事業年度において、完全子会社化に伴い上場廃止となったため、市場価格のある子会社株式および関連会社株式はなくなりました。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	3,911,804
(2) 関連会社株式	35,200
計	3,947,004

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。なお、子会社株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	165,500千円	136,709千円
社会保険料	23,170千円	19,139千円
未払事業税	81,005千円	61,472千円
たな卸資産評価損	42,333千円	38,982千円
資産除去債務	25,881千円	千円
その他	63,887千円	99,489千円
小計	401,777千円	355,792千円
評価性引当額	5,832千円	5,522千円
繰延税金負債(流動)との相殺	46千円	174千円
計	395,898千円	350,095千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	118,021千円	138,591千円
会員権評価損	25,980千円	24,598千円
資産除去債務	17,681千円	19,105千円
役員退職慰労引当金	33,899千円	36,100千円
投資有価証券評価損	2,030千円	1,922千円
その他	47,980千円	39,429千円
小計	245,593千円	259,748千円
評価性引当額	38,554千円	36,503千円
繰延税金負債(固定)との相殺	71,052千円	50,332千円
計	135,986千円	172,912千円
繰延税金資産合計	531,884千円	523,008千円
(繰延税金負債)		
(1) 流動負債		
繰延ヘッジ損益	46千円	174千円
小計	46千円	174千円
繰延税金資産(流動)との相殺	46千円	174千円
計	千円	千円
(2) 固定負債		
其他有価証券評価差額金	71,052千円	50,332千円
小計	71,052千円	50,332千円
繰延税金資産(固定)との相殺	71,052千円	50,332千円
計	千円	千円
繰延税金負債合計	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.2%	0.8%
交際費等損金不算入項目	0.8%	0.6%
住民税均等割額	0.4%	0.3%
受取配当金等益金不算入項目	4.4%	3.4%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	34.6%	31.4%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は40,457千円減少し、法人税等調整額が43,781千円、その他有価証券評価差額金額が3,310千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	77,249	227,493	889	38,435	265,418	364,209
	構築物	13			13		711
	車両運搬具	2,234	7,230	1,451	1,619	6,393	4,050
	工具、器具及び備品	223,034	117,601	1,065	82,737	256,831	782,212
	その他	198,319	164,598	25,816	16,265	320,837	121,923
	計	500,851	516,924	29,223	139,071	849,480	1,273,107
無形固定資産	ソフトウェア	230,063	18,631	16,449	97,209	135,036	1,169,739
	その他	339,031	287,932	2,701	130	624,133	2,980
	計	569,094	306,564	19,151	97,339	759,168	1,172,719

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	41,225	1,670	19,445	23,451
投資損失引当金	27,200		6,081	21,118
賞与引当金	500,000	443,000	500,000	443,000
役員賞与引当金	80,000	87,000	80,000	87,000
役員退職慰労引当金	104,821	26,998	13,920	117,899
債務保証損失引当金	4,462		4,462	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kel.co.jp/kel.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 買取請求に係る単元未満株式の1単元当たりの買取価格は、買取請求の効力発生日に東京証券取引所において当社株式につき最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とし、同日に売買取引がないときは、その後同取引所において最終に成立した売買取引の1株当たりの価格とします。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものとしております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度
第47期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度
第47期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書

第48期
第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第48期
第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第48期
第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 確認書

事業年度
第47期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月19日関東財務局長に提出。

第48期
第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第48期
第2四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第48期
第3四半期 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

P w C あ ら た 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 沢 直 靖
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 矢 野 貴 詳
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、兼松エレクトロニクス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、兼松エレクトロニクス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢 直靖
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 貴詳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている兼松エレクトロニクス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、兼松エレクトロニクス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。